

日本国債の格下げを受けて、日本株は先物主導で売られる

2011年1月28日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

日本国債の格下げが重石となるも、米主力企業の好決算等が欧米株を支える

S&Pが日本の長期国債の格付けを「AA」から「AA-」へ1段階引き下げました。同社による日本国債の格下げは2002年4月以来、8年9ヶ月ぶりとなります。これにより、日本はスペイン（AA+）を下回り、中国やサウジアラビア、クウェート、台湾等と並びました。発表直後、円は主要通貨に対して急落しましたが、まもなくして落ち着きを取り戻し、対ドルでは83円台前半で下げ止まりました。

欧米株式市場では日本国債の格下げなどが重しとなりましたが、好業績等を受けて総じて底堅く、NYダウ、S&P500はともに年初来高値を更新しました。引き続き個別企業決算に市場の関心が集まる中、米建設機械大手の10-12月期決算で純利益が前年同期比4.2倍となり、EPSや11年12月期の業績見通しがアナリスト予想を上回ったことなどから市場全体に好業績期待が広がりました。また、ハイテク株も個別企業の好決算や需要拡大期待等を追い風に4日続伸し、金融株が4日ぶりに反発したことも指数の押し上げに寄与しました。ただし、米国のマクロ経済指標は弱いものも目立ちました。12月の耐久財受注で、設備投資の先行指標とされる非国防資本財（航空機を除く）は前月比+1.4%と2ヶ月連続で増加し、企業の設備投資の回復基調が示されましたが、予想をわずかに下回りました。また、週間の新規失業保険申請件数も45.4万件と前月（40.3万件）や予想（40.5万件）を大幅に上回ったこともマイナス材料でした。12月の中古住宅販売成約件数は前月比+2.0%と予想（+1.0%）を上回り、3ヶ月連続で上昇しましたが、前年比では▲3.6%の低下と回復の勢いは非常に緩やかとなっています。

JGB格下げに対する市場の反応は冷静も、日本株は先物主導で売りが膨らむ

シカゴ先物市場の日経平均先物は10,500円と前日の大証終値より+20円で引けましたが、日経平均先物は10,460円と小幅安で寄り付きました。寄り前の外資系動向は全体的に売りが優勢でしたが、JGB格下げを受けて欧州系証券から金融株を中心にまとまった売り注文が入ったとの観測が出ていました。主力株中心に半数以上の銘柄が値下がりし、下落率上位には証券、銀行、保険など金融関連株が並んだほか、原油安等を背景に石油関連株も軟調さが目立ちました。

日本国債の格下げによる債券市場の反応は冷静でした。これまでの格下げ局面でも円や債券売りの動きは限定的であったこと、海外投資家の保有比率は低く、仮に一斉に売られたとしても市場へのインパクトは限られることなどが背景にあります。本日の東京時間では主要通貨に対して円高方向へ振れたほか、債券市場でも日本国債は続伸しました。ただし、日本株式市場では10時頃から株価指数先物にまとまった売りが断続的に入り裁定売りを誘ったほか、予想を下回る決算内容で失望売りが膨らんだ鉄鋼株やハイテク株の一角も株価指数を押し下げました。日経平均株価は10,300円台前半で下げ止まりましたが、その後の戻りは鈍く、結局、前日比▲118円安の10,360円と大幅安で引けました。

日経平均株価の週間騰落率は+0.8%にとどまりました。好調な米企業業績等を背景に前日までに200円近く上昇していましたが、本日の下げが上げ幅を大きく縮めました。QE2の継続が改めて示唆されたことなどから輸出関連株や新興国関連株は上昇が目立つ一方、金融などの内需関連株中心に軟調でした。 以上